



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
コード番号 3640 URL <https://www.ndensan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 穂川 尚実 TEL 026-224-6666
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,238	18.2	82	△21.0	86	△21.1	52	△30.6
2025年3月期第1四半期	3,586	△1.5	104	34.8	109	33.4	75	54.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 142百万円 (33.1%) 2025年3月期第1四半期 107百万円 (85.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	9.00	8.99
2025年3月期第1四半期	13.00	12.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	20,287	12,735	62.7	2,189.97
2025年3月期	21,463	12,711	59.2	2,185.77

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 12,724百万円 2025年3月期 12,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	17.00	—	83.00	100.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 60円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,994	23.4	913	215.5	918	210.9	638	183.4	109.90
通期	24,580	31.2	4,355	73.0	4,357	72.6	3,027	64.4	521.09

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	5,837,200株	2025年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	26,731株	2025年3月期	26,731株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	5,810,469株	2025年3月期1Q	5,791,855株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における景気は、緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感がみられます。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等による影響に一層注意する必要があります。

情報サービス産業におきましては、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の政府による各種施策の推進、それに伴う国・県・市区町村等の動きの加速、人口減少による人手不足への対応や業務負担軽減のためのDX推進等により、ソフトウェア投資は増加しています。今後もAIの圧倒的な用途拡大等により、さらなる投資拡大が続くことが期待されます。

このような状況のもと、公共分野においては、各種システムのリプレース及び新規導入の提案と受注活動に注力しました。主力製品である総合行政情報システム「Reams」については、当期末までに全顧客の標準準拠システムへの移行を完了させるため、全社を挙げて計画的に作業を進めております。加えて、研究開発として、「Reams」の次期プロダクト開発を継続して進めております。この研究開発により、デジタル庁が示すクラウド最適化に対応するとともに、利用者の作業効率や操作性の向上を実現し、「Reams」の競争力をさらに強化してまいります。

産業分野においては、リース業務パッケージ、医療・福祉機関向けのシステムの提案及び受注活動に注力したほか、リース業務パッケージと連携した新たなサービスとして、契約情報や請求書などの各種文書を簡単に電子送付できる「リース情報発信Webサービス」の企画、開発及び提案を進めました。

また、両分野において、提携企業との積極的な交流を継続しており、AI関連製品の開発・提供に向けた活動、地方公共団体及び民間企業を含めた広範な市場における、業務効率化やサービスの高度化に貢献する事業の展開に向けた活動を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、公共分野での標準準拠システムの導入・移行作業、機器更改及び各種法制度改正への対応、並びに産業分野での各種システム導入や機器販売等により売上・利益を確保しました。なお、前期末に標準準拠システム開発が完了したことにより、ソフトウェア償却費が増加しました。また、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識する原価回収基準を適用していることにより売上高及び売上原価が増加したこと等から、前年同四半期と比較して、増収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,238百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期比21.0%減）、経常利益は86百万円（前年同四半期比21.1%減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<公共分野>

行政サービスに係る受託処理、地方公共団体向けの各種システムや機器の保守サービスを継続的に提供しました。さらに、標準準拠システムの導入・移行作業、住民基本台帳ネットワークシステムの機器更改、健康管理システムの令和7年6月データ標準レイアウト改版や個人住民税の定額減税等の法制度改正への対応及び令和7年7月の参議院議員通常選挙の入場券などの作成業務等を実施したことにより、売上・利益を確保し、前年同四半期と比較して、増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,275百万円（前年同四半期比28.2%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期比42.2%増）となりました。

<産業分野>

自社データセンターを利用した口座振替や給与計算等の受託計算処理及び民間企業、金融機関、医療・福祉機関向けの各種システムや機器の保守サービスを継続的に提供しました。さらに、リース業務パッケージ、生産管理システム、健診システムの導入及び金融機関向けのリース業務パッケージのサーバーや、民間企業向けのパソコン更改に伴う機器販売等を実施しましたが、前年同四半期と比較し、減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は962百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は69百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比較して1,175百万円減少し、20,287百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,638百万円、商品が784百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が3,165百万円、無形固定資産が266百万円、リース投資資産が131百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して1,200百万円減少し、7,552百万円となりました。これは主に、未払法人税等が645百万円、賞与引当金が283百万円、固定負債のその他が124百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して24百万円増加し、12,735百万円となりました。これは主に、利益剰余金が63百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が93百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、62.7%（前連結会計年度末59.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、計画どおり作業を進めており、売上、利益共に順調に推移しているため、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

当社は、2025年度末までに総合行政情報システム「Reams」の全顧客の標準準拠システムへの移行を完了させるため、全社を挙げて作業を進めております。当第1四半期連結累計期間は、予定した団体の移行作業をすべて計画どおり完了しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551,172	4,189,197
受取手形、売掛金及び契約資産	6,883,031	3,717,489
リース投資資産	1,371,726	1,240,298
商品	302,553	1,087,363
原材料及び貯蔵品	51,164	51,546
その他	564,122	518,703
貸倒引当金	△51	△50
流動資産合計	11,723,720	10,804,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,941,487	3,874,852
その他(純額)	2,264,912	2,245,182
有形固定資産合計	6,206,399	6,120,035
無形固定資産		
ソフトウェア	1,937,861	1,718,824
その他	66,757	19,725
無形固定資産合計	2,004,619	1,738,549
投資その他の資産		
その他	1,539,149	1,635,082
貸倒引当金	△10,334	△10,342
投資その他の資産合計	1,528,815	1,624,740
固定資産合計	9,739,834	9,483,325
資産合計	21,463,555	20,287,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,515,419	1,563,924
短期借入金	1,692,000	1,572,000
1年内返済予定の長期借入金	270,000	240,000
未払法人税等	665,414	20,237
賞与引当金	597,001	313,451
製品保証引当金	7,944	7,754
その他	1,639,937	1,660,993
流動負債合計	6,387,717	5,378,362
固定負債		
長期借入金	460,000	400,000
退職給付に係る負債	1,023,131	1,017,108
その他	881,533	756,836
固定負債合計	2,364,664	2,173,945
負債合計	8,752,382	7,552,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,044,925	1,044,925
利益剰余金	9,967,942	9,904,003
自己株式	△59,922	△59,922
株主資本合計	12,348,428	12,284,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,825	277,173
退職給付に係る調整累計額	168,113	163,096
その他の包括利益累計額合計	351,939	440,270
新株予約権	10,806	10,806
純資産合計	12,711,173	12,735,565
負債純資産合計	21,463,555	20,287,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,586,074	4,238,162
売上原価	2,405,713	3,253,857
売上総利益	1,180,361	984,304
販売費及び一般管理費	1,076,101	901,948
営業利益	104,259	82,356
営業外収益		
受取利息	62	381
受取配当金	7,105	7,980
その他	1,948	1,233
営業外収益合計	9,115	9,594
営業外費用		
支払利息	3,942	5,254
その他	0	376
営業外費用合計	3,942	5,631
経常利益	109,433	86,320
特別損失		
投資有価証券評価損	689	—
特別損失合計	689	—
税金等調整前四半期純利益	108,743	86,320
法人税、住民税及び事業税	11,604	3,096
法人税等調整額	21,817	30,953
法人税等合計	33,421	34,050
四半期純利益	75,321	52,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,321	52,270

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	75,321	52,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,537	93,347
退職給付に係る調整額	274	△2,996
その他の包括利益合計	31,811	90,351
四半期包括利益	107,133	142,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,133	142,621
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	186,344千円	393,383千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
外部顧客への売上高	2,554,507	1,031,566	3,586,074	—	3,586,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	232	232	△232	—
計	2,554,507	1,031,799	3,586,307	△232	3,586,074
セグメント利益	8,990	95,647	104,637	△377	104,259

(注) 1. セグメント利益の調整額△377千円には、セグメント間取引消去△214千円、各報告セグメントに配賦していない配賦差額△163千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
外部顧客への売上高	3,275,477	962,684	4,238,162	—	4,238,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	232	232	△232	—
計	3,275,477	962,916	4,238,394	△232	4,238,162
セグメント利益	12,784	69,513	82,298	58	82,356

(注) 1. セグメント利益の調整額58千円には、セグメント間取引消去△215千円、各報告セグメントに配賦していない配賦差額273千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。詳しくは、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。